



埼玉県の経済情勢報告

平成30年11月1日

財務省関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」









項目	前回（30年7月判断）	今回（30年10月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）30年10月判断は、前回7月判断以降、足下（10月末）の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、乗用車の新車登録届出台数が前年を下回っているものの、百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額は前年を上回っており、全体として緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（30年7月判断）	今回（30年10月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
生産活動	緩やかに持ち直している	持ち直している	
雇用情勢	改善している	改善している	
設備投資	30年度は減少見通しとなっている（全規模・全産業ベース）	30年度は減少見通しとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	30年度は減益見通しとなっている（全規模ベース）	30年度は減益見通しとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額は、猛暑の影響で飲料やアイスなどが好調であり、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。乗用車の新車登録届出台数は、普通車、軽乗用車は前年を上回っているものの、小型車は前年を下回っている。

これらのことなどから、個人消費は全体として緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 健康志向の高まりからサバ缶や納豆、鶏肉などの商品が売れているほか、家事の簡素化の流れから惣菜類も引き続き売れている。(スーパー、大企業)
- 猛暑の影響で飲料やアイスなどはよく売れている。(スーパー、中堅企業)
- クリアランスセールでは初夏物衣料等が不振であった反面、猛暑であったことから、日傘や化粧品、扇子、ハンカチなど盛夏のシーズン商品はよく売れた。(百貨店、大企業)
- 新型車投入効果により軽乗用車の購買意欲が上昇する一方、発売から一定期間経過した車種の売行きは相対的に芳しくない。(自動車販売店、中堅企業)

■ 生産活動 「持ち直している」

生産を業種別にみると、生産用機械が減少しているものの、化学、業務用機械が増加しているなど、全体として持ち直している。

- 高級品を中心として、インバウンド需要も含め国内外で化粧品の販売が好調であるため、生産量は前年を上回っている。(化学、大企業)
- 医療用機器の受注が増加していることから、足下の生産量は増加している。(業務用機械、中小企業)
- 半導体製造装置の受注は増加しているが、生産量は月によって変動が大きく、数字で見ると7月の生産量は減少したものの、8月以降は増加している。(生産用機械、大企業)

■ 雇用情勢 「改善している」

有効求人倍率は上昇しており、完全失業率は低い水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。

- 夜間の時間帯では、時給を上げて人も集まらず、常に人手不足となっている。(飲食サービス、大企業)
- 就職市場が売り手市場であり、人手確保に苦勞していることから、従業員の離職防止やモチベーション向上のために、非正規社員の正社員化を進めているほか、賃上げや残業時間の削減を行っている。(スーパー、大企業)

■ 設備投資 「30年度は減少見通しとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7~9月期

- 30年度の設備投資計画は、製造業では前年比1.7%の増加見通し、非製造業では同5.9%の減少見通しとなり、全産業では同3.3%の減少見通しとなっている。

■ 企業収益 「30年度は減益見通しとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」30年7~9月期

- 30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比32.9%の減益見通し、非製造業では同6.4%の減益見通しとなり、全体では同21.4%の減益見通しとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」30年7~9月期

- 先行きについては、30年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家は前年を下回っているものの、分譲住宅は前年を上回っている。

- 駅から徒歩7~8分圏内にある分譲マンションの売行きは、利便性が評価され堅調となっている。(不動産、中小企業)
- 富裕層は都心志向が強く、郊外の注文住宅の建設は低調となっている。(不動産、大企業)

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、独立行政法人等、国で前年を上回っているものの、市区町村、都道府県で前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

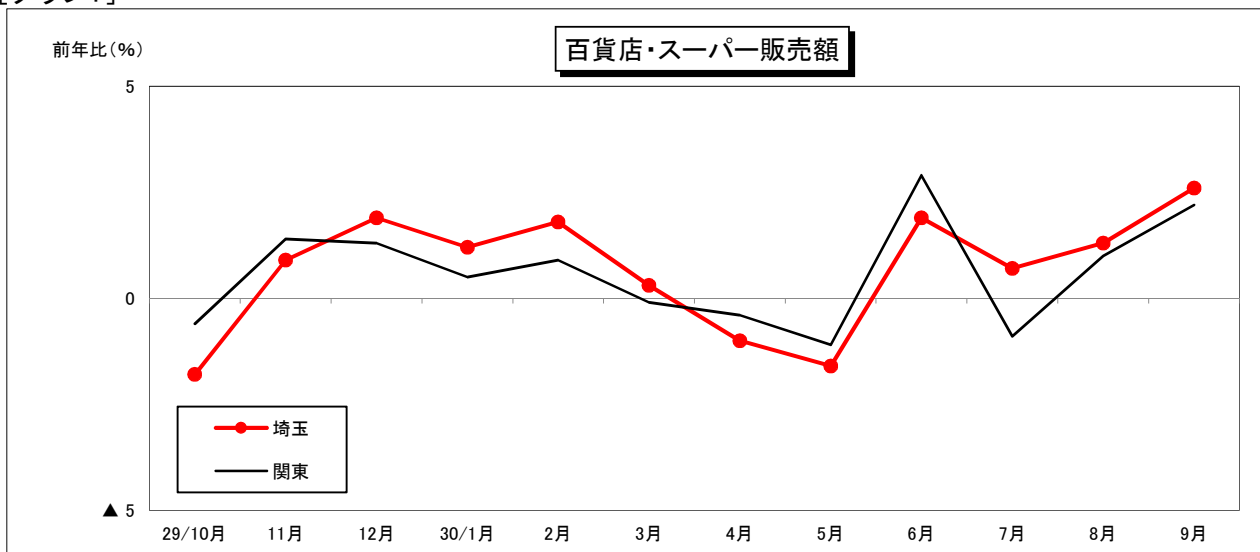
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の管内とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1. 個人消費

緩やかに回復しつつある

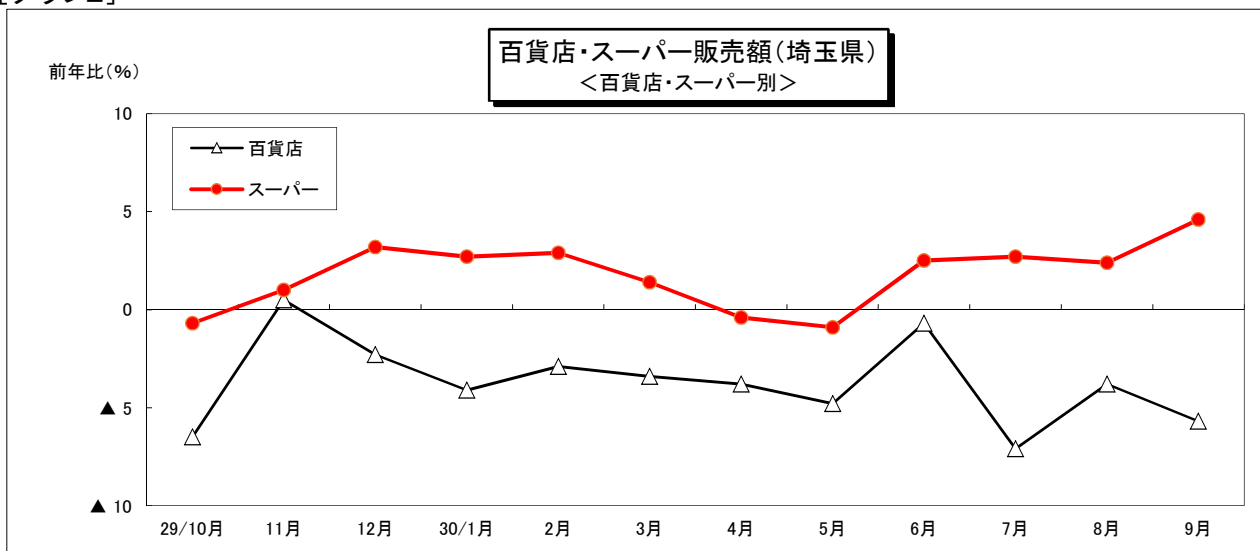
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東とは、関東財務局管内に静岡県を含む。

[経済産業省]

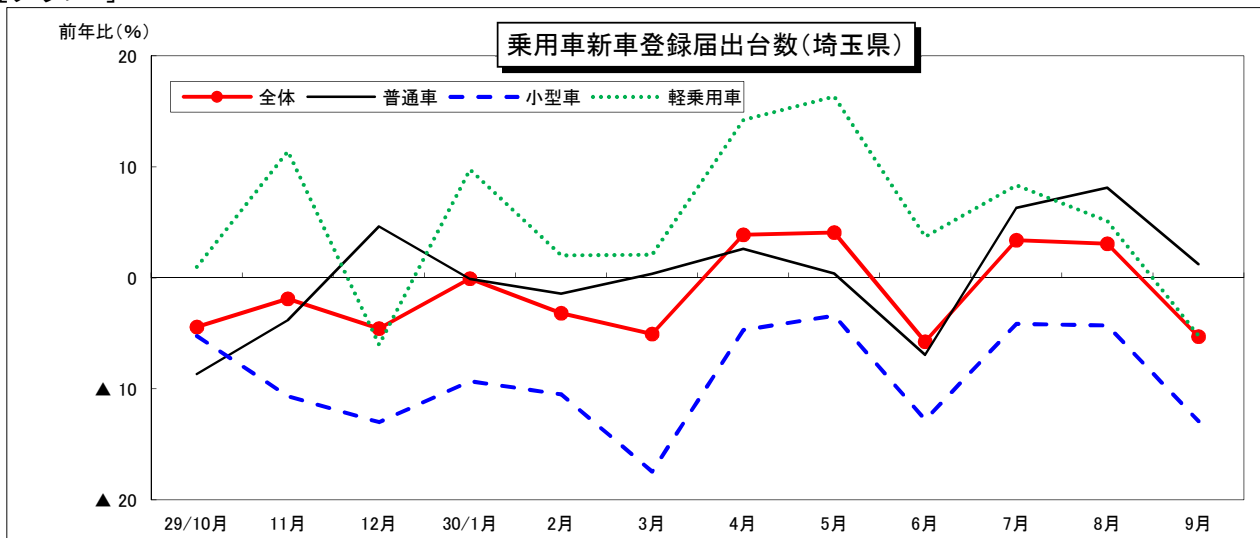
[グラフ2]



(注) 全店ベース。

[経済産業省]

[グラフ3]

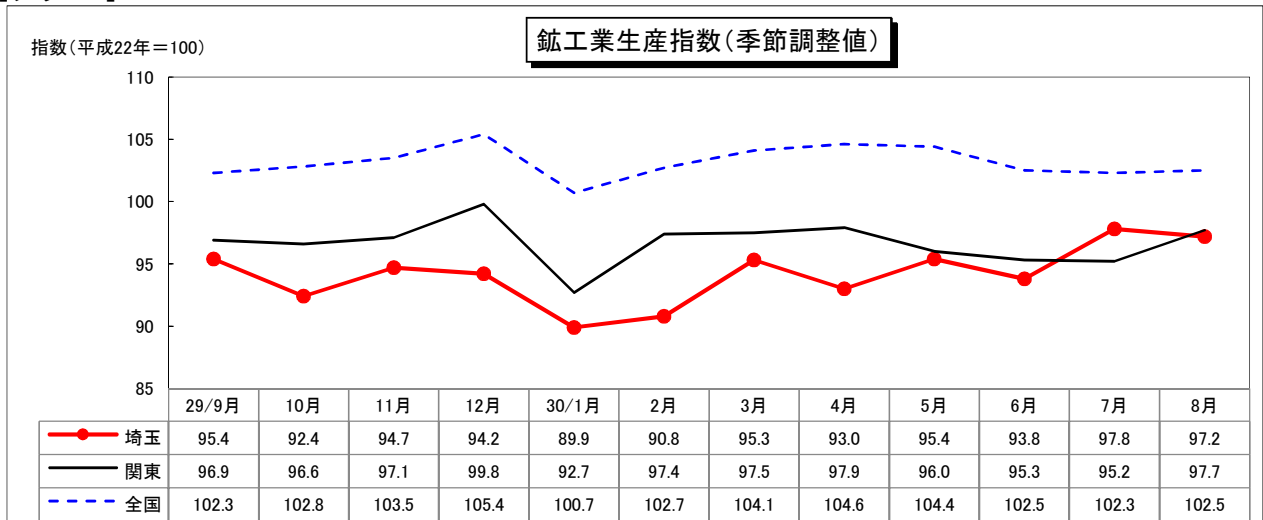


[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

2. 生産活動

持ち直している

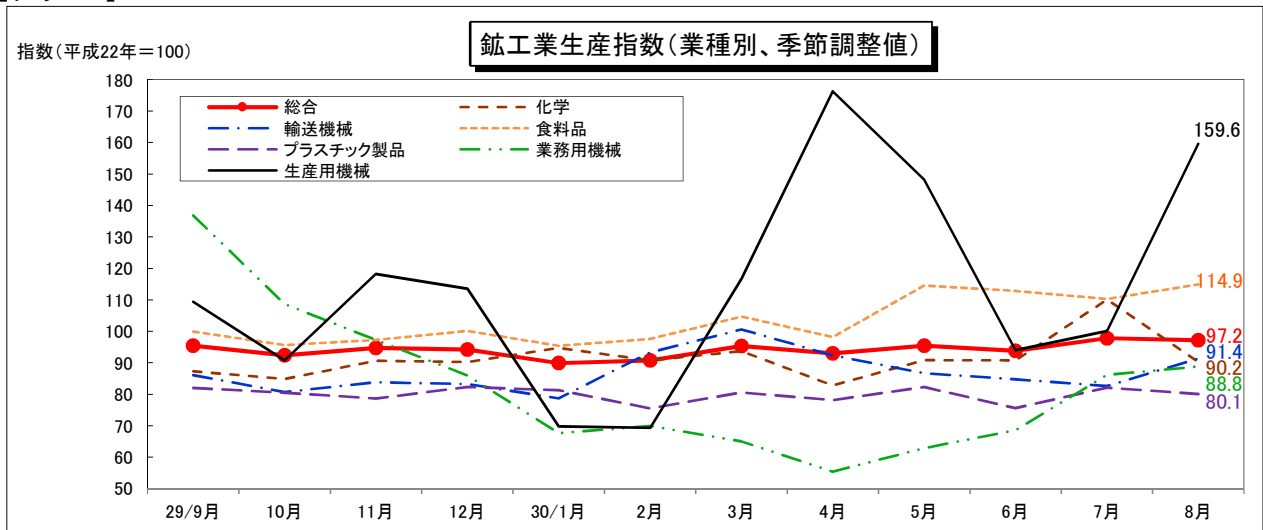
[グラフ4]



(注) 関東とは、関東財務局管内に静岡県を含む。

[埼玉県、関東経済産業局、経済産業省]

[グラフ5]

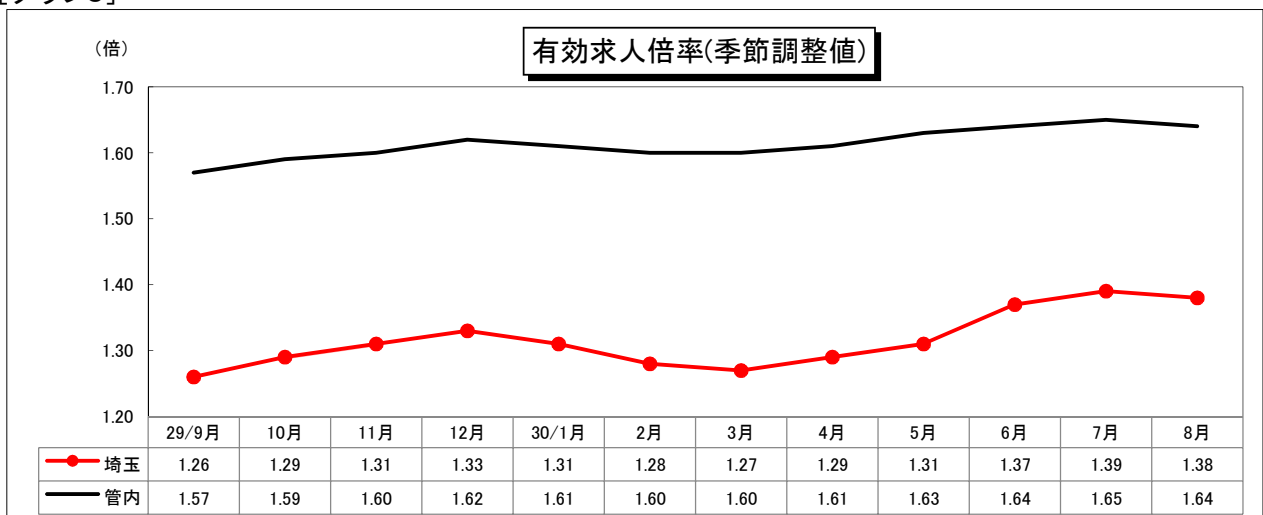


[埼玉県]

3. 雇用情勢

改善している

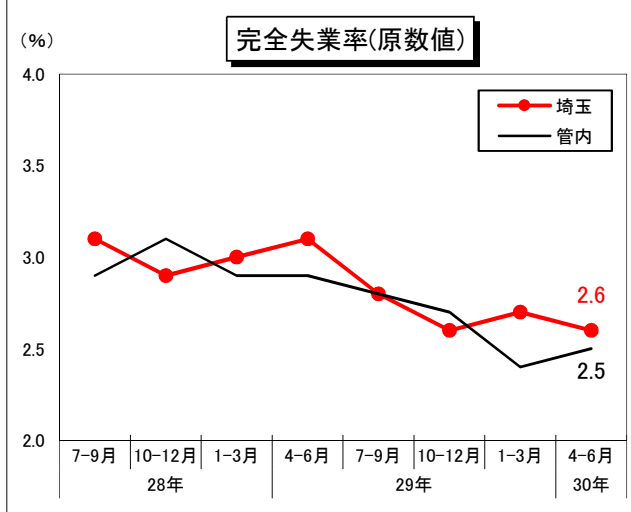
[グラフ6]



(注) パートを含む。

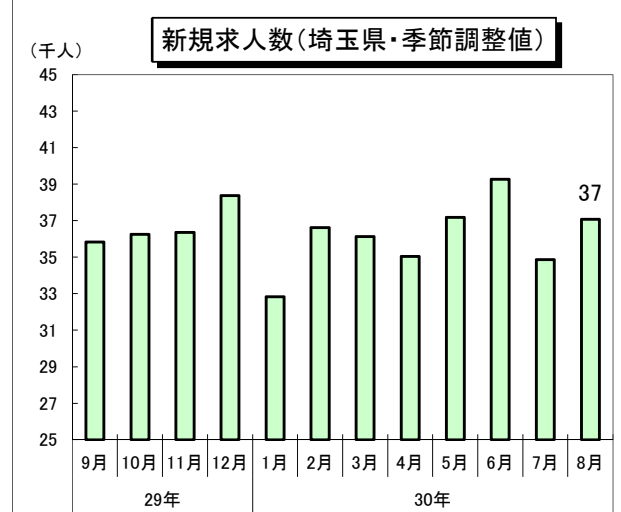
[厚生労働省]

[グラフ7]



[総務省]

[グラフ8]



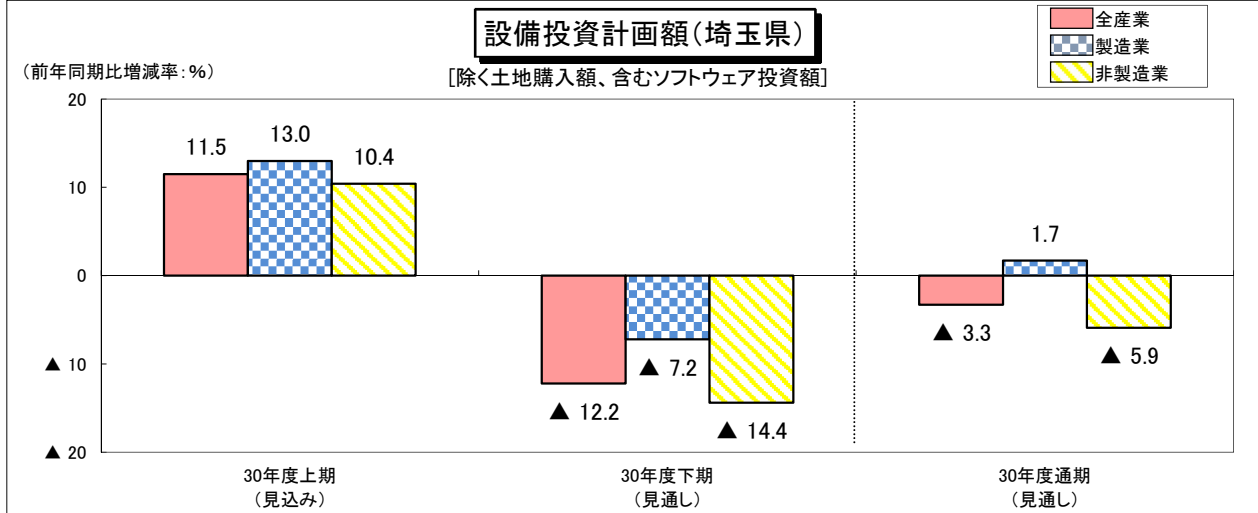
(注) パートを含む。

[厚生労働省]

4. 設備投資

30年度は減少見通しとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ9]

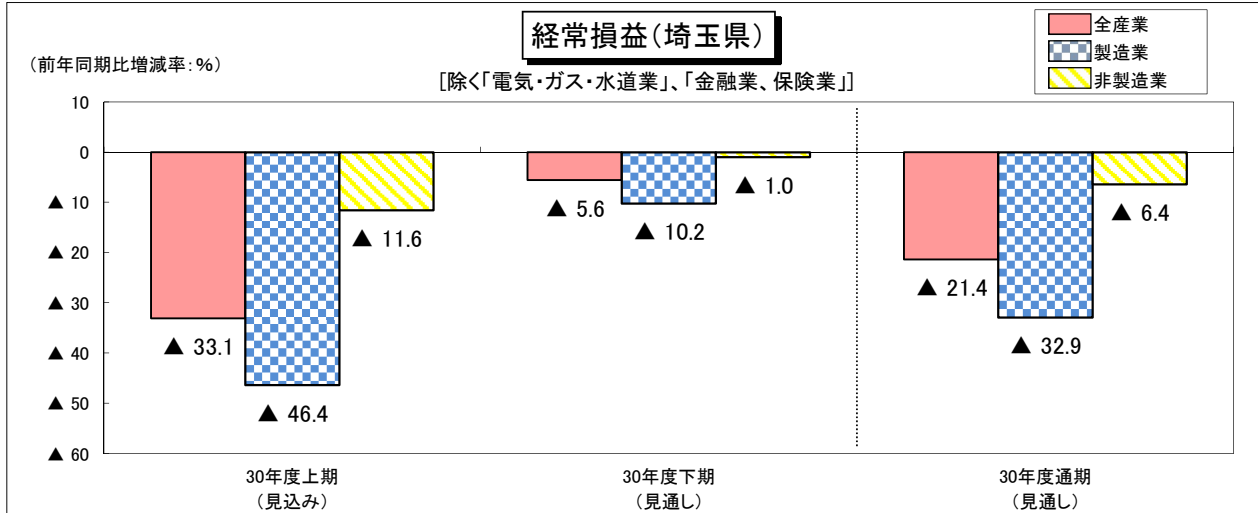


[法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)]

5. 企業収益

30年度は減益見通しとなっている(全規模ベース)

[グラフ10]

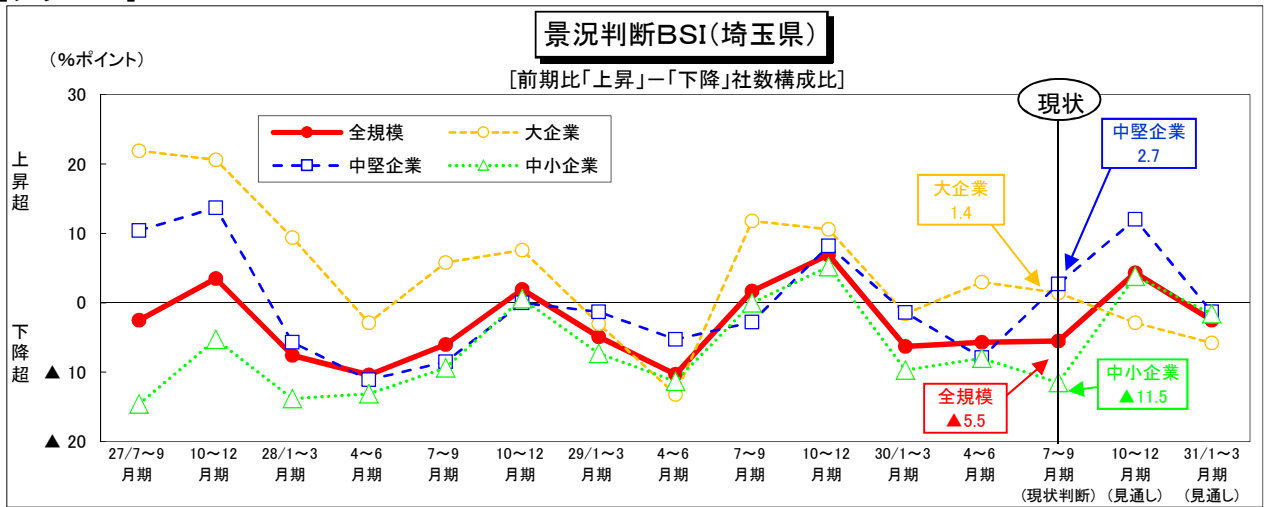


[法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)]

6. 企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ11]

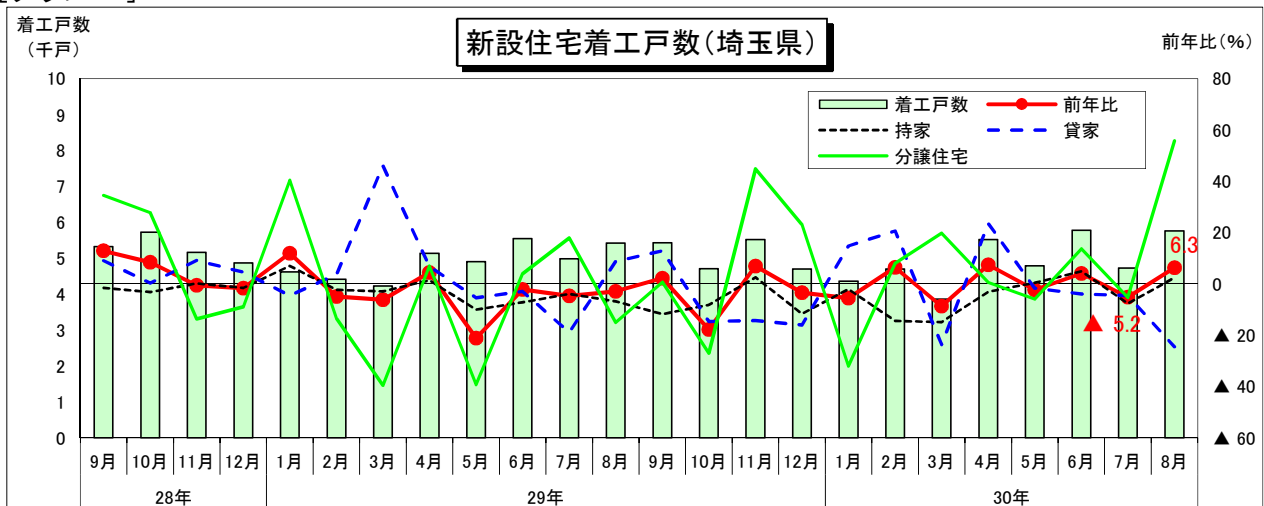


[法人企業景気予測調査(平成30年7~9月期調査)]

7. 住宅建設

前年を上回っている

[グラフ12]

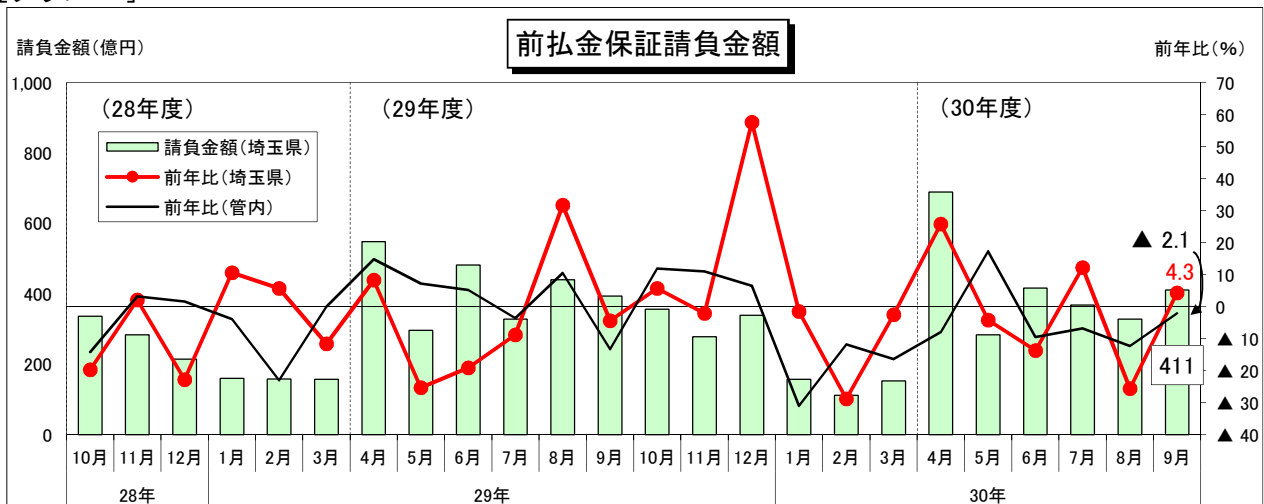


[国土交通省]

8. 公共事業

前年を下回っている

[グラフ13]



[北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社]